

中期行動計画 (2025～2027)

*企業と地域の未来に向けて
今、必要とされる商工会議所へ*

浜田商工会議所

2025 年 6 月

浜田商工会議所 中期行動計画 概要

計画期間：2025～2027年度

【中期行動計画の基本理念】

企業と地域の未来に向けて

今、必要とされる商工会議所へ

中期行動計画 の位置付け

浜田商工会議所では社会・経済情勢を踏まえ、今後3年間の活動方針や注力すべき点を示す中期行動計画を策定し、会員事業所及び地域経済の未来に向けた、各種事業を展開する。

【将来像】

現状・課題

地域・社会・企業

人口・生産年齢減少、人材・労働力・後継者不足

浜田商工会議所

会員の減少、支援体制の改善、財政基盤の脆弱性

めざすべき姿

- ・支援を必要とする会員に必要な支援が届いている
- ・地域経済の活性化による関係・交流人口の増加促進
- ・会議所への入会を通じて会員事業所の経営力・持続力が高められ、併せて地域貢献ができています

【中期行動計画を実現するための行動指針】

I 企業支援

～企業の自己改革・外部環境の変化への対応支援～

1. 中小・小規模事業者の経営力向上支援
2. 自己変革への成長支援
3. 取引適正化・価格転嫁の推進
4. デジタル化・DXの推進
5. 人手不足対策、人材育成の推進
6. 環境（カーボンニュートラル）・エネルギー対策

〈目標値〉

※数字はR10.3月末目標数値/【】はR7年3月末実績

- 巡回先事業所数 1,150事業所/年【739事業所/年】
- 経営相談対応件数 2,000件/年【1,832件/年】
- 補助金採択件数 40件/年【37件】
- セミナー参加者人数 390人/累計【116人】
- 創業計画策定件数 55件/累計【13件】
- 事業計画策定事業者数 90者/累計【23者】
- IT専門家派遣事業者数 30者/累計【8者】
- 展示会出展支援事業者数 90者/累計【24者】
- パートナシップ構築事業者数 50者/累計【22者】
- 事業承継相談・指導件数 70件/累計【16件】

II 地域経済の振興

～人と企業が輝く地域の創造～

1. 賑わいのあるまちづくりの提案とインフラ整備の促進
2. 地域資源を活かした観光振興
3. 広域連携を通じた観光・経済交流と地域づくりの推進
4. 地域経済の持続的発展に向けた政策提言活動

〈目標値〉

- 行政との意見交換会実施回数 12回/累計【3回】
- まちなか交流プラザ利用者数 54千者/累計【14千者】
- 大学と連携した取組み案件数 15件/累計【3件】
- 中心市街地空き店舗への出店支援 15件/年【3件】
- 萩・石見空港利用者人数 149,000人/年【135,694人】
- 石見神楽検定受験者数 20者/累計【14者】

III 商工会議所機能の強化

～会員満足度の向上を目指して～

1. 会員増強の推進と会員ネットワークの強化
2. 組織運営の活性化
3. 会員満足度の向上を目指すサービス事業の推進
4. 情報発信力の強化と存在価値の向上

〈目標値〉

- 組織率数値 55.0%/年【51.6%】
- ホームページ閲覧件数 50,000件/年【46,279件】
- 収益事業収入 30,000千円/年【26,793千円】
- LINE登録者数 150者/累計【-者】
- 職員研修受講者数 20者/年【12者】
- 特定退職金共済制度加入率 9.0%/年【7.2%】
- 漁火共済加入率 25.0%/年【22.3%】
- 労働保険事務委託率 12.0%/年【9.9%】

～目次～

I	はじめに	4
II	現状分析	
1.	人口動態	5
2.	事業所数の推移	6
3.	事業承継の状況	7
4.	浜田地域の強み、弱み、チャンス、懸念材料等	8
III	中期行動計画策定にあたって	
1.	策定の基本的考え方	9
2.	中期行動計画の基本理念・行動指針・計画期間	10
IV	達成すべき主要事業の目標数値	11
V	事業概要	12
VI	事業項目	13
VII	検証・評価	22
■	資料編	
1.	策定の経緯	24
2.	策定メンバー	25
3.	組織財政状況・会員数・収入源の推移	26
4.	会員ニーズアンケート調査報告	
	浜田商工会議所「会員満足度・ニーズ調査」結果	27

I はじめに

わが国経済は、コロナ禍を経て緩やかな回復基調にあるものの国際情勢の不確実性は一段と高まり、経済活動に大きな影響を与えることが予想される中、デフレからの完全な脱却と企業の持続的な投資と賃上げがけん引する成長型経済への転換に向けた重要な局面を迎えています。一方で中小企業は、物価上昇、人手不足、消費低迷等の課題に直面し、依然として厳しい状況にあります。

当地においても、中小・小規模事業者は、経済情勢に起因した社会的課題を抱えているほか、人口減少の加速に伴う消費の低迷など、地域経済の疲弊が懸念されています。

このようななか、浜田商工会議所は、創立80周年及び会館移転を契機に地域総合経済団体としての果たすべき役割を再認識するとともに、社会環境の変化や時代のニーズに対応した経済活動の舵取り役として、新しい時代を切り開いていくことが求められています。

このため、浜田商工会議所が地域経済の中心的存在として進むべき将来像、使命、行動指針を明確化し、共有化するため、「企業と地域の未来に向けて、今、必要とされる商工会議所へ」という基本理念を掲げた中期行動計画を策定しました。

本計画は、浜田商工会議所が策定した初めての中期行動計画であり、この計画が絵に描いた餅とならぬよう、計画に定めた数値目標をもとに随時かつ定期的に評価・検証を行い、必要に応じた見直しも行いながら、今後3年間、実効ある取り組みを体系的・計画的に実践し、引き続き会員事業者に寄り添った伴走支援を推進していくことで、企業の成長を後押ししてまいります。

最後に、計画の策定にあたっては、1年半という長きにわたり、熱心に策定計画にご尽力いただきました「中期行動計画策定委員会」委員の方々をはじめ、『会員満足度アンケート』にご協力をいただきました会員の皆様方に心より厚くお礼申し上げます。

浜田商工会議所が計画に定めるあるべき姿に向かいますよう、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月

浜田商工会議所
会頭 檀 山 陽 介

Ⅱ 現状分析

(1)人口動態

◆市町村合併後の浜田市内の地域別人口と世帯数

出典：浜田市 HP より

	H17年	H22年		H27年		R2年		R7年		H17⇒R7 増減率	備考
	人口	人口	対前年比	人口	対前年比	人口	対前年比	人口	対前年比		
人口 浜田市全体	63,527	60,180	94.73%	56,159	93.32%	50,129	89.26%	48,048	95.85%	-32.22%	
旧浜田市	46,001	43,689	94.97%	41,151	94.19%	37,218	90.44%	35,816	96.23%	-28.44%	減少
旧那賀郡	17,526	16,491	94.09%	15,008	91.01%	12,911	86.03%	12,232	94.74%	-43.28%	
	世帯数	世帯数	対前年比	世帯数	対前年比	世帯数	対前年比	世帯数	対前年比	増減率	
世帯数 浜田市全体	26,188	26,507	101.22%	26,628	100.46%	25,398	95.38%	24,816	97.71%	-5.53%	
旧浜田市	19,484	19,593	100.56%	19,722	100.66%	18,938	96.02%	18,517	97.78%	-5.22%	減少
旧那賀郡	6,704	6,914	103.13%	6,906	99.88%	6,460	93.54%	6,299	97.51%	-6.43%	

・市町村合併後 20 年の推計をみると旧浜田市は 30%弱と大幅な減少。

・世帯数においても減少傾向。

◆将来の人口推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所より

	R7.3 (2025)	R12 (2030)	R22 (2040)	R32 (2050)	R7⇒R32 増減率
浜田市	48,048	47,244	41,563	36,252	-24.55%
島根県	637,603	610,073	553,085	496,994	-22.05%
日本国	123,262,000	120,116,000	112,837,000	104,686,000	-15.07%

・県の人口減少率は 22%で、全国平均 15%を上回る水準となっている。中でも浜田市は、県内平均をさらに上回る減少率を示しており、人口流出や高齢化の進行が深刻な状況にある。

(2)事業所数

■商工業者の産業大分類事業所の推移

出典：浜田商工会議所管内事業者数調べ

産業大分類	H17年			H22年			H27年			R2年			R6年		
	商工業者数計	2,502	対前年比△	商工業者数計	2,351	対前年比△	商工業者数計	2,280	対前年比△	商工業者数計	2,258	対前年比△ 0.5%	商工業者数計	2,165	対前年比△ 0.3%
	商工業者数	開業数	廃業数	商工業者数	開業数	廃業数	商工業者数	開業数	廃業数	商工業者数	開業数	廃業数	商工業者数	開業数	廃業数
農林漁業	16			12			12			15			23		
鉱業・採石業・砂利採取業	3			4			5			5			5		
建設業	329	5		294	2	12	294	1	1	284	1	4	279	2	3
製造業	224	1		211	6	6	191	1		177	1	1	164		2
電気・ガス・熱供給・水道業	5			6			7			9			9	1	
情報通信業	4			4			5			6			6		
運輸・郵便業	76	3		65	1	5	62	1		64			64		1
卸売業・小売業	826	3		741	6	8	696	9	6	671	3	5	605	3	13
金融・保険業	72			65			64	1	1	59			52		2
不動産業・物品賃貸業	91			93			95	1		94	4	2	92	1	
学術研究・専門・技術サービス業	0			0						50	1	2	55	1	2
宿泊業・飲食サービス業	347	6		333	7	4	316	2	5	327	12	7	308	5	10
生活関連サービス業・娯楽業	485	8	1	494	10	5	500	4	5	375	6	3	380	3	2
教育・学術支援事業	18	3		20			22			23	1		21		2
医療・福祉	6			8	1		11	1		74	3		75	3	
複合サービス業										25			23		
サービス業(他に分類されないもの)										0			4	1	
その他				1	1					0			0		
合 計	2,502	29	1	2,351	34	40	2,280	21	18	2,258	32	24	2,165	20	37

- ・ 商工業者数は毎年減少。近年の減少幅は拡大傾向にある。
- ・ 開業よりも廃業が上回る傾向にあり、事業者数の減少が続いている。

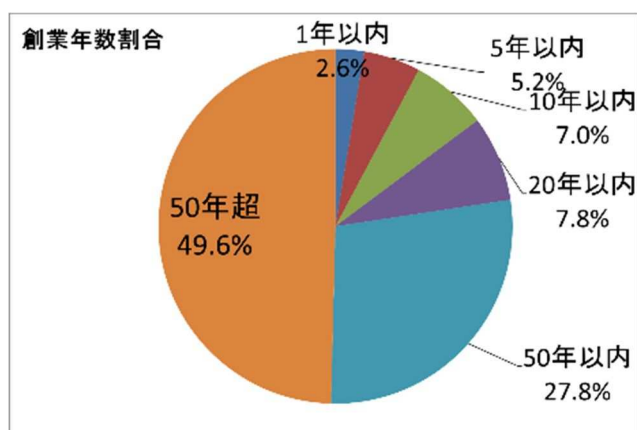
(3)事業承継の状況

【業歴】

＜R6.6 浜田商工会議所実施「経営状況調査アンケート」結果より＞

- ① 50 年以上 49.6%
- ② 50 年以内 27.8%
- ③ 20 年以内 7.8%

◆長年にわたり事業を継続している事業者が多い一方で、新規創業が少ない可能性がある

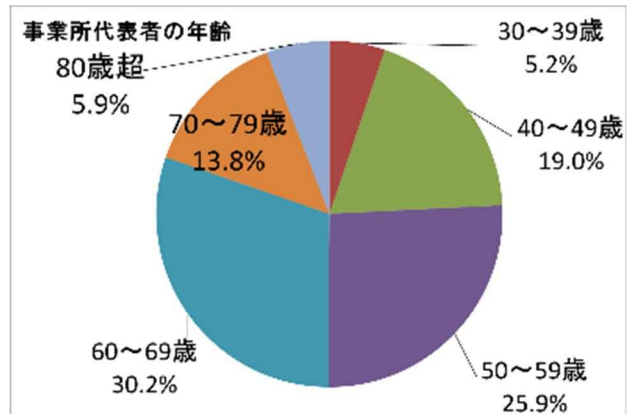


【経営者の年齢】

≪R6.6 浜田商工会議所実施「経営状況調査アンケート」結果より≫

- ① 60～69 歳 30.2%
- ② 50～59 歳 25.9%
- ③ 40～49 歳 19.0%

◆経営者の年齢は、5割以上が60歳以上であり、多くの企業が事業承継の時期を迎えている。

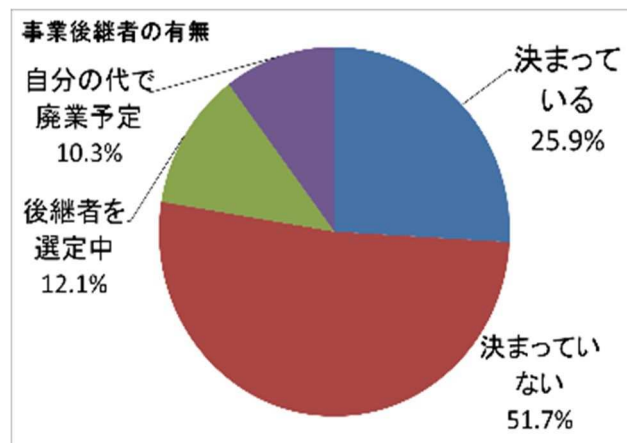


【事業の継続について】

≪R6.6 浜田商工会議所実施「経営状況調査アンケート」結果より≫

- ① 決まっていない 51.7%
- ② 決まっている 25.9%
- ③ 後継者を選定中 12.1%

◆後継者が決まっていないことや廃業予定を合わせると74.1%と危機的な状況。

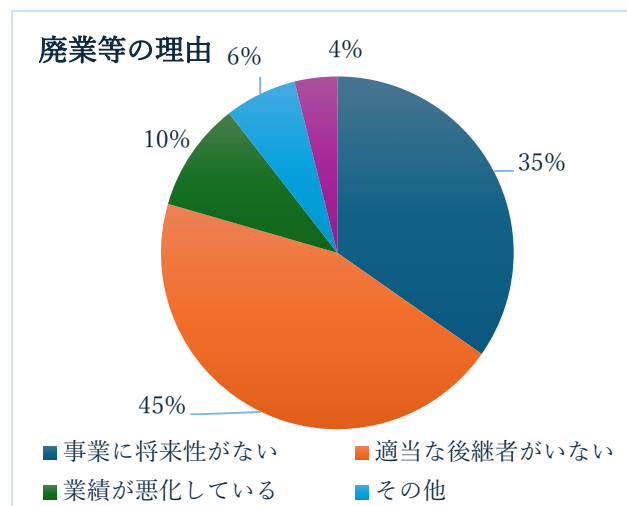


【事業売却、清算、廃業される理由】

≪浜田市「事業承継に関するアンケート調査報告書」より≫

- ① 後継者がいない 45%
- ② 将来性がない 35%
- ③ 業績が悪化している 10%

◆②、③のように現在の事業に不安がある経営者が5割近く。



浜田地域の強み、弱み、チャンス、懸念材料等

【強 み】	【チャンス、機会、ポテンシャル】
・自然（海、山、川）に囲まれている ・漁業（魚が美味しい、漁港があるので鮮度が良い） ・アジの水揚げ増加による水産浜田・浜田漁港の活性化 ・食（海、食肉、野菜）の品質が良い ・食材（石見ボーク、どんちっち、ばとうのフライ、赤天、利久まんじゅう、金城まんじゅう） ・店づくりが魅力的（陽気な狩人、KEN、にしきそば、未完） ・海水浴場、漁港、商港がある（3つ揃っている町はそうない） ・観光資源が豊富（アクアス、美又温泉、旭温泉、子ども美術館） ・石見神楽発祥、盛んな地である（人気の伝統芸能） ・交通インフラが整いつつある（高速道路、空港の整備） ・広島市に近く高速道路で繋がっている（百万都市に近いので、観光仕事等で需要あり） ・イベントがある（春まつり、夏まつり、BB大鍋） ・県立大学があり活気がある（産官学連携の土壌あり） ・普通高校、商業高校、水産高校がある ・人情味がある（近所付き合い） ・東公園が駅から近い（運動施設と駅が近く、便利がいい。大きな大会ができる） ・スポーツチーム（ベルガロッソ、ボルセイド） ・旭社会復帰促進センター 三隅発電 ・アクアス・海水浴場・量が浦・外の浦 ・国際貿易港・重要港湾・特定第三種漁港	・観光に関してはまだ掘り下げることができる ・温泉（日本一、美肌） ・石見神楽に関すること（補助金が出やすい） ・観光需要の高まり、インバウンドを取り込む可能性（SNSの活用） ・環境意識の高まりに対するアプローチ ・市場が小さい、人口も少ないので逆に、密に様々な人と関わるができる ・一人ひとりの気概、やる気、都会に負けない気持ち ・若者の力がまだ発揮されていない（若い世代への交代） ・大学生がいて活気がある（マンパワーや若い人の企画で今の時代に対応できる） ・食文化が乏しいのでチャンス ・起業、商品開発（補助金が出やすい） ・良い意味で縦社会 ・ふるさと納税の返礼品（返礼品で自店の商品をPRできる） ・ふるさと納税の返礼品業者（全国とつながりができる） ・災害が少ない ・DX化（人手不足の解消） ・山陰道開通（物流） ・インバウンドによる地方への関心(SNSの活用) ・山陰道開通による物流拠点としての機能充実 ・浜田港の活用による輸出入の対応が可能 ・DX化（人手不足の解消） ・行政機関の集積 ・企業誘致 ・どんちっち3魚 四季の魚（食の街） ・石見神楽のPRを強化することで、全国・世界に向けた情報発信 ・浜田道の浜田ICがあり、120万都市の広島市に近い ・サッカー」1を目指す「ベルガロッソいわみ」は観光資源としてポテンシャル大
【弱 み】	【懸念材料、脅威】
・人口減少、少子高齢化（若者が少ない）、人口流出が止まらない ・各事業所店主の高齢化（高齢化が急速に進み、閉店をする事業所が多い） ・若者に活力がない（新規ビジネスが生まれにくい） ・企画、開発、実行力がない ・公共事業に頼っている会社が多い ・企業の拡大意識の低さ ・年配の保身、旧市内の集中思考 ・小売店舗数の減少（飲食店、美容関係、健康関係の店だけになるかも） ・大手チェーンの排他が酷い ・物価が高い、給料が安い ・大型店舗等が進出しやすい土地がない（戸建て向きの土地が少ない、工業用地がない） ・大学があるのに、大手チェーン店や遊び場が少ない（県大生が困っている） ・県立大学の学生が浜田に残らない（浜田に就職したい企業がない） ・全国的に見れば交通が不便（新幹線がない、空港利用ができていない） ・JRが単線、本数が少ない ・石見神楽の中心組織がない、他の地域に神楽認知度及び人気負け ・観光客が宿泊せずに通過する（観光客が来てもお金を落とす機会がない） ・内向的な性格（地域を悲観的に考えている） ・まちの魅力を市民が伝えられない（まちの魅力や資源に気づいていない） ・漁港、港湾を活かしきれていない ・浜田商工会議所の存在価値をわかってもらっていない（会員企業との交流が足りない） ・傾斜地が多いが平地が少ないため、大規模施設や工場建設に対応できるキャバがない ・漁獲量の減少 ・空き家・空店舗の増加 ・外の業者に閉鎖的な印象 ・駅前の賑わいが少ない	・経営者の高齢化（利益を上げているお店が少なく、後継ぎがいない） ・伝統文化、老舗を担う人の高齢化 ・市内全体の高齢化 ・働き手不足、人口の流出、減少（若者が浜田から出ていく） ・山ばかりで新しい建物が建たない ・これまでの仕組みにとらわれている。（年配の方々の力がまだ強い） ・消滅都市として衰退の恐れ （私の娘二人も進学後は浜田を離れ、帰るつもりはないと言っている） ・大型チェーン店などが入ったら、ほぼ負けと思う ・インフラの老朽化（災害リスク） ・物流コストの増加 ・広い行政地域 ・気候変動の影響 ・漁獲量の減少（水産浜田への影響） ・自然相手の商売は将来がわからない（気候温暖化の影響） ・災害時にお年寄り避難所に避難できない（高齢化のため動けない） ・職種が限定される（土木） ・公共工事の減少（経済縮小） ・高齢化・空き家 ・公共交通の維持困難 ・出生者数減少による人口減少の加速 ・後継者不足による廃業 ・域外顧客の歩留まり回遊が少なく、浜田地域外への人口、観光客、工事業業者等の流出懸念 ・良素材があっても広報、PR不足により浜田地域への呼び込みが不十分で工事業業者等の流出懸念 ・閉鎖的な風土

Ⅲ 中期行動計画策定にあたって

1. 策定の基本的な考え方

- 会員ニーズ調査では、全体の傾向として会議所の事業を「よくわからない」が多いということに留意しつつ、事業を知っている方の満足度は8割を超えていることが分かった。このことは一度事業を利用したことがある方やその事業自体の理解のある方にとっては大変高い評価である。つまり個々の事業の満足度を高めることは重要であるが、調査結果を勘案すれば事業参加を促すことが全体として商工会議所の満足度を上げることになる。そのことに基づき、計画の構成については、Ⅰ「企業支援～企業の自己改革・外部環境変化への対応支援～」、Ⅱ「地域経済の振興～人と企業が輝く地域の創造～」、Ⅲ「商工会議所機能の強化～会員満足度の向上を目指して～」の3つの行動指針を体系化し、各事業をイメージしやすい内容にすることで事業参加を促進する。
- Ⅰ「企業支援 ～企業の自己改革・外部環境変化への挑戦支援～」は、会員ニーズ調査で「講習会やセミナー」、「経営指導員による経営相談」、「助成制度の案内・サポート」、「融資相談」について満足度が高く、今後さらに強化すべき内容とする。一方、専門家による相談・サポートについての満足度は思ったよりも低く、机上論だけでなく実践的な指導や知らない事業者への周知を強化する。
- Ⅱ「地域経済の振興 ～人と企業が輝く地域の創造～」は、会員ニーズ調査で商工会議所の特徴ともいえるべき「行政機関への要望・提言活動」の満足割合が最高の水準となっていることに対し、「まちづくりに関する事業」、「商店街活性化支援事業」、「環境問題に関する事業」、「雇用促進・人材育成支援事業」は不満足割合が高い数値となっているので、今後さらに強化に繋がる事業を内容とする。
- Ⅲ「商工会議所機能の強化 ～会員満足度の向上を目指して～」は、会員増強に繋がる事業及び会員ニーズ調査で高い満足度となっている「会報誌・ホームページ」について、情報発信力の強化に結び付く事業を内容とする。また、福利厚生・共済事業については「分からない」割合が高く、今後のPR活動の強化に繋がる事業を内容とする。
- 成果を数値化することが容易な計画は、計画終了までの数値目標を設定し、随時かつ定期的に評価・検証を行いながら必要に応じて見直しを行うこととする。
- 計画期間終了後には、会員ニーズ調査を行い満足度の変化を測定する。

2. 中期行動計画の基本理念、行動指針、計画期間

(1) 基本理念

「企業と地域の未来に向けて

今、必要とされる商工会議所へ」

基本理念とは、「何のために活動を行うのか」、「向かうべき方向性はどこなのか」を明確にするものであり、組織の存在意義そのものである。

浜田商工会議所が80年の歴史を礎に地域総合経済団体としての果たすべき役割を再認識するとともに、社会環境の変化や時代のニーズに対応した経済活動の舵取り役として、企業と地域の未来に向けて今、必要とされる組織を目指す。

(2) 行動指針

商工会議所は「その地域内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資すること」を目的としている。この目的を達成し、基本理念を具現化するための手段として次の行動指針を定める。

■『企業支援』～企業の自己改革・外部環境の変化への対応支援～

高い支援力で中小企業・小規模事業者への基本的な経営支援をより充実させるとともに、外部環境変化への対応や経営革新など様々な経営課題への挑戦を促し、会員事業所の生産性向上、持続的な発展をサポートする。

■『地域経済の振興』～人と企業が輝く地域の創造～

高い創造力で喫緊の社会課題へ対応するとともに、変革と次代を見据えながら新たな地域活性化の在り方を創造し、未来に向けて持続可能なまちづくりに挑戦する活動を応援する。

■『商工会議所機能の強化』～会員満足度の向上を目指して～

高い求心力で会員増強を図るとともに、企業や地域の挑戦を支えるために商工会議所機能を強化する。次代においても必要とされる組織を目指す。

(3) 計画期間 2025年度～2027年度（3年間）

IV 達成すべき主要事業の目標数値

1 企業 支 援	項 目	現在数値 (R7.3)	目標数値 (R10.3)
	巡回先事業所数	739 事業所	(年間) 1,150 事業所
	経営相談対応件数	1,832 件	(年間) 2,000 件
	補助金採択件数	37 件	(年間) 40 件
	セミナー参加者人数	116 人	(累計) 390 人
	事業計画策定事業者数	23 者	(累計) 90 者
	創業計画策定件数	13 件	(累計) 55 件
	IT 専門家派遣事業者数	8 者	(累計) 30 者
	展示会出展支援事業者数	24 者	(累計) 90 者
	パートナーシップ構築事業者数	22 者	(累計) 50 者
	事業承継相談・指導件数	16 件	(累計) 70 件
2 地 域 経 済 の 振 興	項 目	現在数値 (R7.3)	目標数値 (R10.3)
	行政との意見交換会実施回数	3 回	(累計) 12 回
	まちなか交流プラザ利用者数	14,000 者	(累計) 54,000 者
	大学と連携した取組み案件数	3 件	(累計) 15 件
	中心市街地空き店舗への出店 支援件数	3 件	(累計) 15 件
	萩・石見空港利用人数	135,694 人	(年間) 149,000 人
	石見神楽検定受講者数	14 者	(累計) 60 者
3 商 工 会 議 所 機 能 の 強 化	項 目	現在数値 (R7.3)	目標数値 (R10.3)
	組織率数値	51.6%	(R10.3 現在) 55.0%
	ホームページ閲覧件数	46,279 件	(年間) 50,000 件
	LINE 登録者数	-者	(R10.3 現在) 150 者
	職員研修受講者数	12 者	(年間) 20 者
	収益事業収入(会館収入・共済事業)	26,793 千円	(年間) 30,000 千円
	特定退職金共済制度加入率	7.2%	(R10.3 現在) 9.0%
	漁火共済加入率	22.3%	(R10.3 現在) 25.0%
	労働保険事務委託率	9.9%	(R10.3 現在) 12.0%

V 事業概要

1. 企業支援

～企業の自己改革・外部環境の変化への挑戦支援～

- (1) 中小・小規模事業者の経営力向上支援
- (2) 自己変革への成長支援
- (3) 取引適正化・価格転嫁の推進
- (4) デジタル化・D Xの推進
- (5) 人手不足対策、人材育成の推進
- (6) 環境（カーボンニュートラル）・エネルギー対策

2. 地域経済の振興

～人と企業が輝く地域の創造～

- (1) 賑わいのあるまちづくりの提案とインフラ整備の促進
- (2) 地域資源を活かした観光振興
- (3) 広域連携を通じた観光・経済交流と地域づくりの推進
- (4) 地域経済の持続的発展に向けた政策提言活動

3. 商工会議所機能の強化

～会員満足度の向上を目指して～

- (1) 会員増強の推進と会員ネットワークの強化
- (2) 組織運営の活性化
- (3) 会員満足度の向上を目指すサービス事業の推進
- (4) 情報発信力の強化と存在価値の向上

VI 事業項目

1. 企業支援

～企業の自己改革・外部環境の変化への対応支援～

(1) 中小・小規模事業者の経営力向上支援

本所で策定し、国の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、中小・小規模事業者の持続的な発展を強力にサポートするとともに、ビジネス環境の変化に対応した新たな経営課題解決に向けては専門家と連携した伴走型支援を行う。

① 経営相談体制の強化

- ・事業環境変化対応経営相談窓口の継続設置
- ・制度改正等の課題解決環境整備に向けた支援
- ・経営指導員による事業所への窓口相談と巡回指導の実施
- ・経営指導員の資質向上及び効果的な支援体制づくり

② 創業・事業承継等の支援

- ・日本政策金融公庫事業承継支援事業への協力
- ・島根県事業承継・引継ぎ支援センターの設置及び専門家派遣
- ・浜田事業承継サポート窓口の設置及び相談対応
- ・事業承継推進セミナーの開催
- ・創業相談窓口の設置及び創業支援事業の実施
- ・プチ創業セミナーの開催
- ・はまだ起業家育成塾の開催（基礎編・ビジネスプラン作成編）
- ・浜田市創業支援事業の利用促進

③ 金融等諸制度の利用促進

- ・マル経資金（小規模事業者経営改善資金）活用による経営支援
- ・島根県中小企業制度資金・プロパー資金活用による経営支援
- ・環境変化に対応した資金繰り支援

④ 補助金等の利用促進と申請支援

- ・小規模事業者持続化補助金の活用支援
- ・エネルギーコスト削減対策支援事業補助金の活用支援
- ・国、県、市の補助金等周知（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、IT導入補助金、中小企業省力化投資補助金、活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金等）

⑤ 中小・小規模事業者の伴走型経営支援の強化

- ・伴走型小規模事業者支援推進事業の実施
- ・経営改善普及事業の推進
- ・経営発達支援事業の推進

⑥ 経営革新・持続的発展への支援

- ・事業継続力強化アドバイザー派遣事業の活用促進
- ・エキスパートバンク事業（専門家派遣）の活用促進

（２）自己変革への成長支援

中小・小規模事業者の生産性向上・イノベーション創出に向けた取り組みをサポートする。また、設備投資や研究開発、自発的な賃上げを含む人材投資など、中小・小規模事業者の自己改革への挑戦を後押しする。

① ビジネスマッチングの拡充

- ・地元産品の販路開拓のため各種商談会への出展支援（伴走型小規模事業者支援推進事業の活用等）
- ・新商品・新サービス合同プレス発表会の開催
- ・水産物のブランド化と販売促進
- ・関係団体等への支援・協力（特産品協会、はまだ産業振興機構等）

② 「BUY 浜田運動」の推進

- ・BUY 浜田運動（市内で生産・製造・加工された商品の消費拡大）の推進・支援
- ・浜田市共通商品券の利用促進
- ・BUY 浜田運動推進委員会との連携

③ 国際ビジネス・交流の推進

- ・経済連携協定に基づく特定原産地証明の発給
- ・貿易関係証明書の発給
- ・海外展開支援機関（ジェトロ等）との連携強化
- ・海外公館・商務機関（韓国）との連携
- ・関係団体等への支援・協力（浜田国際交流協会、石央地区日韓親善協会）

④ 会員企業の PR 支援

- ・所報「浜田会議所だより」を活用した会員紹介の充実

（３）取引適正化・価格転嫁の推進

中小・小規模事業者の投資や賃上げの原資確保に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上など、関係機関と密接に連携して取引価格の適正化を強力に推進する。

① 取引適正化の推進

- ・「パートナーシップ構築宣言」の普及促進
- ・価格転嫁関連セミナーの開催
- ・所報「浜田会議所だより」により制度周知

（４）デジタル化・ＤＸの推進

デジタル化・ＤＸの有用性について、経営者の「気づき」がもたらされるセミナーや中小・小規模事業者のデジタル実装への行動につながるサポートを行う。

① デジタル技術の活用支援

- ・ＤＸ推進セミナーの開催
- ・地域ＤＸに向けた調査・研究
(行政と産業が連携した地域の魅力化、価値向上に向けた取組)
- ・会員事業所のデジタル化・ＤＸを支援
- ・デジタル地域通貨事業の調査研究のための、石見地域循環共生協議会との連携

（５）人手不足対策、人材育成の推進

技能実習・特定技能制度について、受入現場の実態を把握し、外国人材に選ばれる地域となるよう環境整備に取り組む。また、中小・小規模事業者が自発的に賃上げできる環境の整備や生産性の向上につながる「人への投資」に関する支援策の拡充を図る。

① 人手不足への対応

- ・外国人技能実習生受入れ事業の実施
- ・特定技能外国人受入れ支援事業の実施
- ・無料職業紹介所事業の実施
- ・人手不足対応セミナーの開催
- ・関係団体等への支援・協力（外国人技能実習機構、島根県労働局、島根職業技術教育振興会、浜田・江津地区雇用推進協議会、協同組合 Biz. Coop はまだ等）

② 人材育成への支援

- ・若手人材の育成及び支援
- ・商工会議所各種検定試験の実施及び普及

- ・物価高騰対策セミナーの開催
- ・新入社員研修講座の開催
- ・役職に応じた研修講座の開催
- ・しまね未来共創チャレンジ「みらチャレ」の支援

③ 多様な働き方の推進

- ・島根県等と連携した多様な働き方の推進
- ・子育てしやすい職場づくり支援事業の実施
- ・健康経営の促進
- ・国の雇用対策、助成制度利活用の促進
- ・官民連携による各種企業合同説明会・就職ガイダンスへの協力
- ・関係団体等への支援・協力（島根県西部勤労者共済会等）

（６）環境（カーボンニュートラル）・エネルギー対策

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営に向けた「知る・測る・減らす」の啓発を促進するとともに、会員事業者の環境経営への取り組みを積極的に支援する。

① 環境（カーボンニュートラル）・エネルギー対策

- ・受託事業の実施（（公財）日本容器包装リサイクル協会受託業務）
- ・浜田市地球温暖化対策事業の協力と支援
- ・事業系ごみの適正排出及び減量の推進
- ・関係団体への協力（石見地域循環共生協議会、しまねフォーラム・エネルギー問題協議会）

2. 地域経済の振興

～人と企業が輝く地域の創造～

(1) 賑わいのあるまちづくりの提案と県立大学を核とした地域課題の解決

官民連携のもと、県西部の中心都市として持続的な都市づくりの視点に立ち、浜田市にふさわしい賑わいのある街づくりの提案を行う。また、島根県立大学との連携強化による地域課題の解決に向け取り組みを強化する。

① 活気と賑わいのある都市空間づくりの推進

- ・ 浜田駅周辺エリアへの民間投資を促進し、賑わいを創出（本所プロジェクトチームを設置）
- ・ 中心市街地の活性化に向けた支援（商店街活性化補助金の活用支援）
- ・ 市街地下水道整備事業の促進

② 港湾・空港並びに幹線道路網等の整備・利活用の促進

- ・ 石央物流団地 2 期造成に向けた関係機関との連携強化と支援
- ・ 浜田地域水産業構造改革推進プロジェクトの推進と支援
- ・ 浜田漁港周辺エリアの活性化支援
- ・ 浜田港振興会への協力と支援
- ・ 浜田港海のオアシス事業への協力と支援
- ・ 浜田港の集貨対策及びクルーズ客船誘致対策への協力と支援
- ・ 特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会との連携
- ・ 「海の日」海洋環境連絡会 21 への協力と支援
- ・ 萩・石見空港の利用促進
- ・ 山陰自動車道の早期全線開通及び浜田自動車道 4 車線化整備促進
- ・ J R 山陰線の機能維持と利用促進

③ 島根県立大学・地元県立高校との連携強化

- ・ 島根県立大学との包括連携協定による人材育成や産業振興などを通じての県内就職への促進（企業訪問バスツアーの開催、浜田市まちなか交流プラザ活用支援）
- ・ 地元県立高校との連携による地元就職の促進
- ・ 関係団体の協力（大学を支える会、HAMADA 教育魅力化コンソーシアム、浜田・江津地区雇用推進協議会、しまね産学官人材育成コンソーシアム）

④ 関係団体への協力

- ・ 三隅発電所地域経済連絡会との連携
- ・ 島根あさひ社会復帰促進センターとの連携

(2) 地域資源を活かした観光振興

観光関連団体と連携し、多様な地域資源を活かした観光振興に取り組む。また、文化・地域イベントへの協力を行うとともに、観光客の満足度を向上させるため、地域一体となった諸事業に取り組む。

① 地域資源を活かした新たな魅力づくりと観光客の誘致促進

- ・温泉、食、石見神楽を核とした誘客促進
- ・石見神楽の認知度向上と技能承継への支援（浜田の石見神楽検定、石見神楽ガイドブックの販売、石見神楽演目紹介サイトの利用促進）
- ・浜田市及び観光関連団体等との連携強化・協力（石見観光振興協議会、浜田市観光協会、浜っ子まつり振興会、浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流協議会、驛鈴でつなぐ友好の会＊浜田）
- ・五地想物語事業への協力と支援
- ・視察会の実施

② インバウンド観光の推進

- ・2025 日本国際博覧会（大阪・関西万博）への支援・協力及び浜田への誘客促進
- ・行政・観光振興機関との連携強化・協力

③ 地域イベントの推進協力

- ・地域イベントへの協力（石州浜っ子春・夏まつり、BB 大鍋フェスティバル、日本石見神楽大会、山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン）
- ・浜田市災害復興活動展（仮称）開催の協力（浜田青年会議所、当所青年部等の協力）

④ スポーツ・文化による振興

- ・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の体操競技開催への支援・協力（島根県立体育館：8月2日～5日）
- ・2030 島根かみあり国スポ開催への支援・協力（浜田市：サッカー、体操、ゴルフ、ビーチバレーボール、軟式野球）
- ・浜田市を本拠地とするスポーツクラブチーム・団体（ベルガロッソいわみ・浜田フットサルクラブチームのポルセイド浜田）の活動を支援
- ・ハイブリッドウインドオーケストラの活動支援

(3) 広域連携を通じた観光・経済交流と地域づくりの推進

各地商工会議所や関係機関と連携した交流事業を積極的に実施し、広域連携を強化推進する。

① 広域交流・連携による地域づくりの推進

- ・ 地方創生に関する調査・研究
- ・ 「産官学金」の連携強化
- ・ 交流人口、関係人口の拡大に向け行政機関との連携を強化

② 近隣都市等との広域連携の強化

- ・ 近隣県、他都市商工会議所（広島・松阪・輪島）との交流促進
- ・ 広島広域都市圏との連携
- ・ 石見4市商工会議会議長会議の開催
- ・ 石見商工会との意見交換会の開催

(4) 地域経済の持続的発展に向けた政策提言活動

中小・小規模事業者支援策（物価高、人手不足、金融、税制、労働、IT、規制改革等）及び都市づくり・交通インフラの整備促進について、国・県・市等に対して意見・提言・要望活動を行う。

① 提言・要望活動の展開

- ・ 中小企業・小規模事業者支援策に関する要望
- ・ 業界（本所部会）と連携した要望活動の推進
- ・ 交通インフラ・都市基盤整備促進に関する要望
- ・ 浜田漁港の機能充実にに関する要望
- ・ 誘客を促進する観光振興に関する要望
- ・ 石見地域の振興に関する要望

② 行政との連携強化

- ・ 行政機関（国・県・市等）との懇談会の開催

③ 産業活動、経営環境変化に関する調査

- ・ 会員アンケートの実施
- ・ 金融機関による景気観測調査の実施

3. 商工会議所機能の強化

～会員満足度の向上を目指して～

(1) 会員増強の推進と会員ネットワークの強化

会員事業者の抱える課題に即した各種施策等の提供や支援により、会員加入促進や退会事業所の減少に向けて、全所を挙げて取り組む。また、会員交流事業を積極的に展開し、会員相互のネットワークを強化する。

① 会員増強の取り組み

- ・会員増強推進委員会の開催
- ・部会の積極的な運営による会員相互のネットワーク構築

③ 会員交流事業の拡充

- ・会員の集い・優良商工従業員表彰の実施
- ・新年互例会及び特別講演会の開催

(2) 組織運営の活性化

各部会・委員会等において、経済社会情勢の潮流や会員ニーズを的確に踏まえつつ、特色ある事業を展開する。

① 議員総会、常議員会、正副会頭会議、部会、委員会等の開催

② 委員会、部会の活性化

- ・部会編成の見直し

③ 青年部活動への支援

- ・BB 大鍋フェスティバルをはじめとする各種活動の支援
- ・所報「はまだ会議所だより」による活動紹介と会員募集

④ 関係団体との連携

- ・日本商工会議所との連携
- ・島根県商工会議所連合会との連携
- ・中国経済産業局、島根県、浜田市との連携
- ・島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会、しまね産業振興財団、島根県事業引継ぎ支援センターとの連携
- ・浜田港振興会との連携
- ・島根大学、島根県立大学等との連携

(3) 会員満足度の向上を目指すサービス事業の推進

会員サービス事業の種類・内容を検討し、各事業のブラッシュアップを図り、会員満足度の向上を図る。また、福利厚生制度である「生命共済制度」、退職金積立制度である「特定退職金共済制度」、経営リスクに備えた各種保険制度など、提携する保険会社とともに加入促進に取り組むとともに、本所活動原資となる各種収益事業の増進を図る。

① 会員サービスの強化

- ・生命共済制度（漁火）の加入促進
- ・全職員による全会員訪問の実施
- ・各種共済制度の普及促進
（労働保険制度、ビジネス総合保険制度、業務災害補償プラン、休業補償プラン、情報漏えい賠償責任保険制度、集団扱自動車保険制度等）
- ・共済制度事務手数料やテナント貸し等による収益拡大を促進

(4) 情報発信力の強化と存在価値の向上

本所に求められる役割、取り組むべき課題を整理し、今後の事業活動の指針となる「中期行動計画」策定する。また、所内の情報化（D X）を推進し、業務効率化・生産性の向上を図る。

① 中期行動計画の策定

- ・中期行動計画（令和7年～9年度）の策定

② 情報発信力の強化

- ・情報発信、配信サービスの実施（ホームページの刷新や SNS 公式アカウント開設による情報発信の強化）
- ・情報セキュリティを含めたデジタル化に向けた戦略的広報及び体制の推進
- ・所報「はまだ会議所だより」を活用した情報発信の推進
- ・デジタル化、D Xの支援力を強化

③ 事務局体制の強化

- ・所内情報化並びにペーパーレス化の推進
- ・事業継続計画の（BCP）の運用
- ・職員研修の拡充と検定受験による資質向上
（日本商工会議所及び島根県商工会議所連合会主催研修）
- ・人権学習の開催

VII 検証・評価

中期行動計画を実効性のあるものとするために、本計画の進捗管理を定期的に実施することが不可欠です。よって、計画終了時点はもとより、計画期間中においても、達成すべき主要な評価数値をもとに、必要に応じて本計画の検証、現状や問題点などの整理・把握を行い、関連する事業内容の見直しや改善に努めます。

資 料 編

1. 策定経過	2 4
2. 策定メンバー	2 5
3. 組織財政状況の推移	2 6
会員数の推移及び収入源の推移	
4. 会員ニーズ調査アンケート報告	2 7
浜田商工会議所「会員満足度・ニーズ調査」結果	

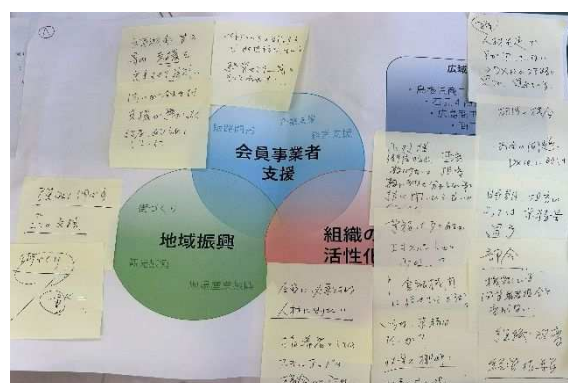
1. 策定経過

・委員会等の開催状況

回数	委員会等開催日	開催場所	主な協議内容等
	令和5年12月～11月 【会員満足度ニーズ調査】	全会員対象	
1	令和6年2月6日	浜田商工会議所	・委員委嘱 正副委員長の選任 ・中期ビジョン策定の目的、スケジュールについて
2	令和6年9月2日	浜田商工会議所	・会議所活動3つの柱について、委員と職員による意見交換
3	令和6年11月25日	浜田商工会議所	・現状と課題の把握について ・スケジュールについて
	令和7年1月15日 【藻谷浩介講演会】	浜田ニューキャッスルホテル	・浜田地域が目指す将来像のヒントを得るため講演会に参加
4	令和7年1月20日	浜田商工会議所	・茂谷浩介講演会を通し、浜田地域が目指す将来像について
5	令和7年2月10日	浜田商工会議所	・浜田市総合振興計画の概要について 講師：浜田市政策企画課長
6	令和7年3月3日	浜田商工会議所	・将来像実現のための振興策について
7	令和7年4月14日	浜田商工会議所	・商工会議所の機能強化について
8	令和7年5月12日	浜田商工会議所	・行動計画の素案について
9	令和7年5月30日	ホテル松尾	・行動計画のとりまとめについて



第2回委員会の様子



2. 策定メンバー

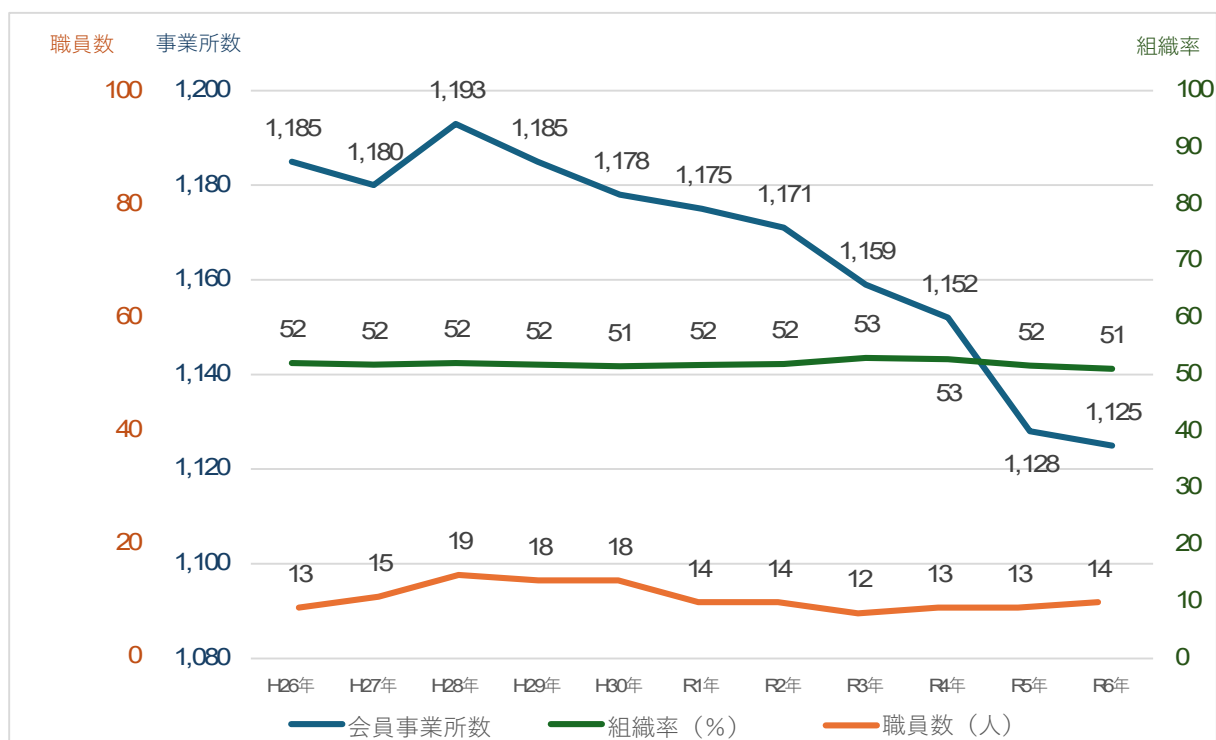
浜田商工会議所中期ビジョン策定委員会 名簿

(敬称略)

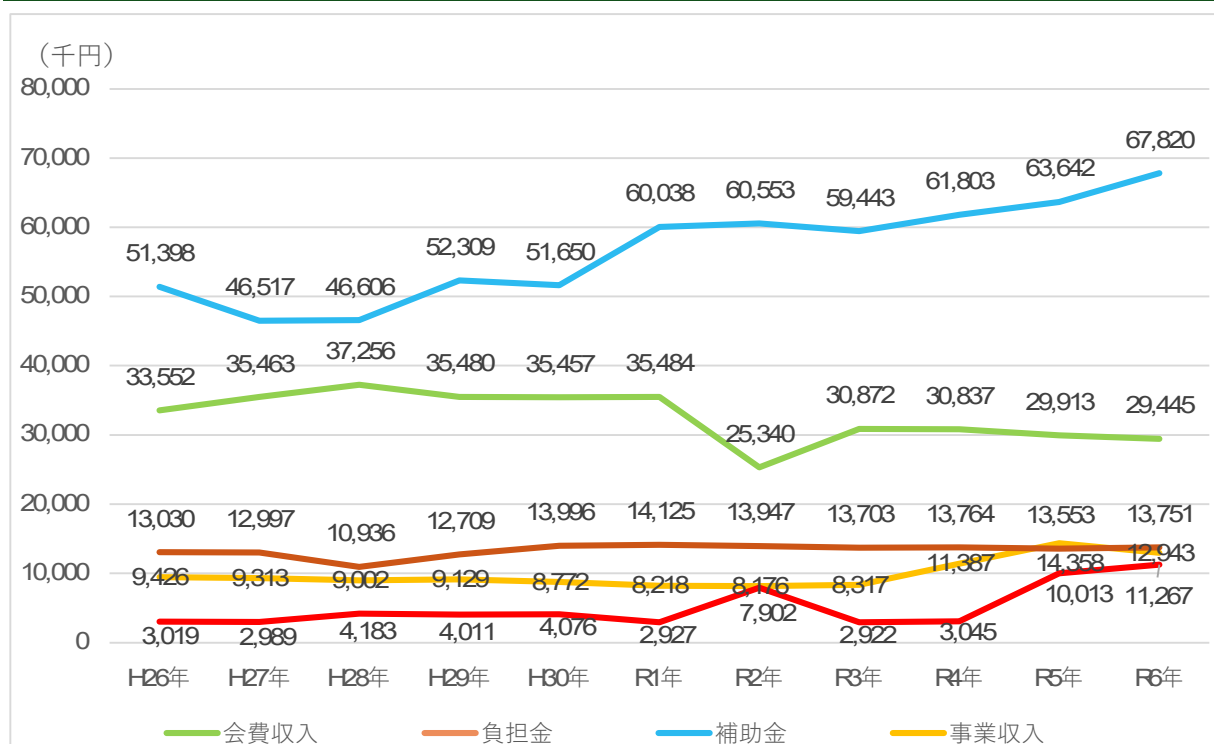
役 名	氏 名	事業所名	役 職	部 会
委員長	井上 公明	(株)浜田コンピュータシステム	代表取締役	総務
副委員長	宮田 智裕	宮田建設工業(株)	代表取締役	工業
委 員	福濱 秀利	石見ケーブルビジョン(株)	代表取締役社長	副会頭
委 員	今井 久晴	祥洋建設(株)	代表取締役	副会頭
委 員	徳富 悠司	日本海信用金庫	理事長	副会頭
委 員	田村 洋二	浜田商工会議所	専務理事	専務理事
委 員	三代 尚晃	(株)島根銀行浜田支店	支店長	21世紀
委 員	段原 良則	段原酒店	代表者	経済活性化
委 員	濱松 巧	(有)浜松左工所	代表取締役	小売
委 員	石田 洋	石見食品(株)	代表取締役	卸
委 員	名田 勝之	(株)魚勝商店	代表取締役	水産
委 員	笹岡 昭宏	(有)浜田レンタルリース	専務取締役	運輸
委 員	山岡 元	ゆうひパーク浜田(株)	常務取締役	観光
委 員	沖野 賢治	(有)クレヴァー	代表取締役	産業

3. 組織財政状況の推移

会員数の推移



収入源の推移



4. 会員ニーズアンケート調査報告

浜田商工会議所「会員満足度・ニーズ調査」結果

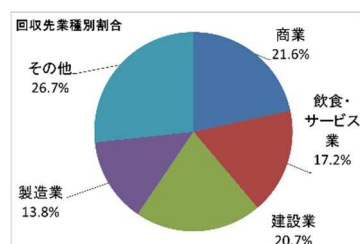
会員満足度・ニーズ調査の結果

- 期間：令和5年11月9日～令和6年1月10日
- 媒体：紙（A3）二つ折り+Web アンケート
- 質問項目：全46項目+意見要望覧
- 回収目標数：150件
- 回収数：118件
- 回収率：10.4%（118/1,137）
- 回収方法：郵送、FAX または職員訪問時、窓口対面回収、Web

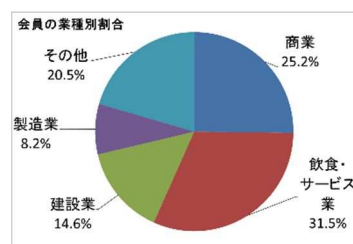
総 括 的 概 要

1. 回答者の概要について

《アンケート回収先業種割合》

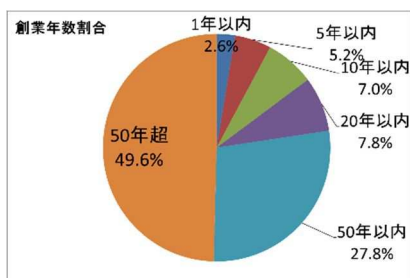


【参考】《商工会議所の全体の業種割合》



業種別の回収状況については、「商業」が全体の21.6%と最も多く、次いで「建設業」、「飲食・サービス業」、「製造業」の順となっている。参考までに、右に商工会議所全体の業種割合を示した。左右の図が示すとおり、今回のアンケートはほぼまんべんなく全業種から回収され、さらに商工会議所の業種割合を反映したものとなっている。

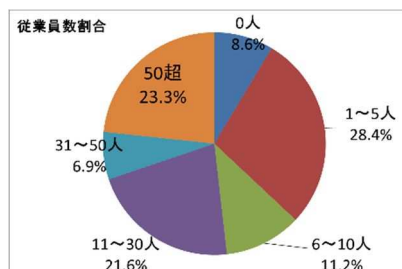
《創業年数割合》



また、アンケート回収者の創業年数を伺ったところ、「創業50年超」の事業者が49.6%と最も多く、次いで「50年以内」（創業21～50年以内）27.8%、「10年以内」（創業6～10年以内）7%と続いている。

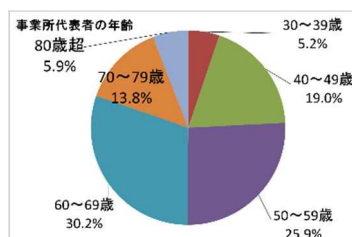
創業してから5年超経過した事業所の回答者割合が全体の84%を占めており、当所会員構成ほぼ同割合にて回収できている。

《従業員数割合》



一方従業員数別にみると0人から10人までと答えた方が約半数の48.2%となっており、小規模企業の割合が高いことが見てとれる。

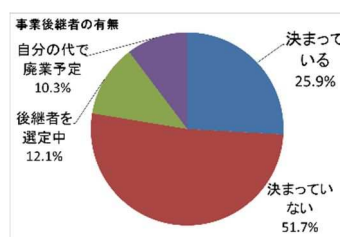
《事業所代表者の年齢》



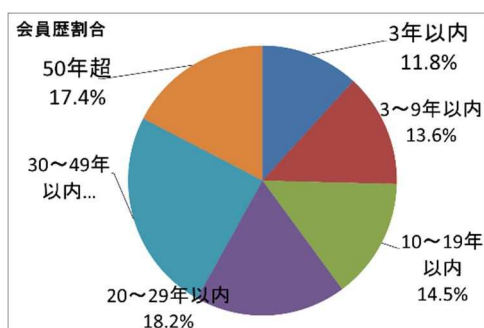
事業代表者の年齢については、「60～69 歳」が全体の 30.2%と最も多く、次に「50～59 歳」、「40～49 歳」の順となっている。また、60 歳超の割合が 50%となっており、代表者の高齢化が見てとれる。

一方、事業後継者の有無については、「決まっていない」が全体の 51.7%と高い割合となっており、次に「決まっている」、「後継者を選定中」と続いている。後継者が決まっていないことや廃業予定を合わせると 74.1%と危機的な状況にあり、早急な対策が求められる。

《事業後継者の有無》



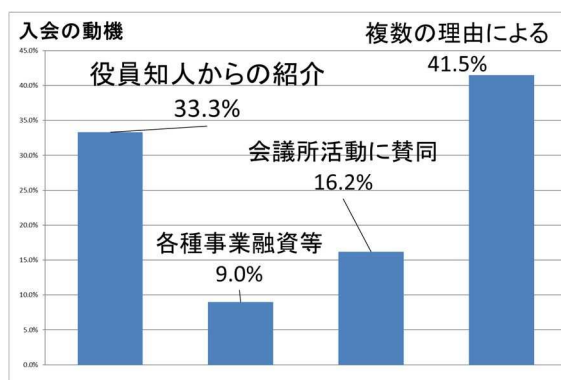
《会員歴割合》



商工会議所入会年数を伺ったところ、「10 年以上」が 74.5%、次いで「3 年～10 年未満」が 13.6%となっており、「3 年以内」と答えた方の割合は、わずか 11.8%となった。

商工会議所の会員歴が 3 年以上の事業所がアンケート回答者の 90%を占めたため、会議所活動のある程度認識されている方の集計となったと言える。

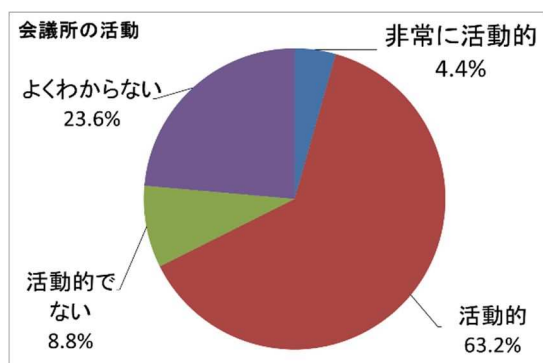
《入会の動機》



また、会議所入会の動機においては、「複数の理由による」が最も多く、割合にして 41.1%となっている。次いで「役員知人からの紹介」が 33.3%、「会議所活動に賛同」が 16.2%、「各種事業融資等」が 9%となった。

このことから入会時の動機については、会議所の事業そのものによる入会奨励よりも、事業所同士のつながりによる積極的な紹介などが入会者の多数を占めたことが伺える。

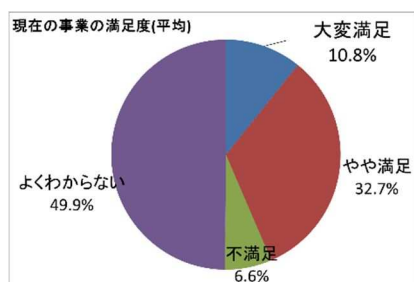
《会議所の活動》



アンケートを行った結果、会議所活動を「活動的」もしくは「非常に活発的」と高評価されている方の割合は 67.5%となっており、「活動的でない」と評価している方は 8.8%となった。しかし、「よくわからない」と答える方の割合も多く、この方々をいかに「活動的」に評価していくかが、今後の課題である。

2. 現在の満足度について

《現在の事業の満足度(平均)》



現在の商工会議所の事業を「A. 現在の商工会議所の各種事業」という設問グループ内で5つのカテゴリーに分け、その満足度を調査したところ、「大変満足」が10.7%、「やや満足」が33.5%、「不満」が8.5%、「わからない」が47.3%となった。

《事業満足度》

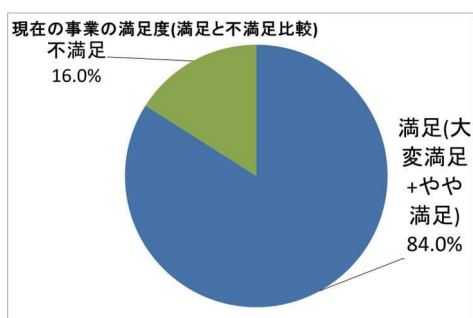
	大変満足	やや満足	不満	よくわからない
経営支援事業	9.9%	32.7%	10.4%	47.0%
情報提供事業	14.0%	56.6%	10.5%	18.9%
福利厚生、共済事業	13.2%	32.1%	3.8%	50.9%
各種証明、登録更新事業	7.8%	16.5%	1.8%	73.9%
当所会館施設運営事業	9.1%	25.7%	6.5%	58.7%

この5つのカテゴリー「経営支援事業」、「情報提供事業」、「福利厚生、共済事業」、「各種証明、登録更新事業」、「当所会館施設運営事業」の集計結果からそれぞれの満足度を対比させたものが上図となる。

全体の特徴として、会議所の事業を「よくわからない」と答えた方が多かったと言える。また、そのうち特に「各種証明、登録更新事業」を「よくわからない」と答えた割合が73.9%と非常に高い結果となった。「各種証明、登録更新事業」は主に輸出業者に必要な原産地証明などで、すべての事業者に関係するものでなく、特定の業種やいわゆるそのサービスを使用する事業所しか知らない業務を取り扱っている事業カテゴリーとなっている。

このように、全体的には「よくわからない」と回答する傾向にあるが、上記にて説明のとおり、特定の業種やそのサービスを使用する事業者しか「事業をしらない」場合が多く、たとえば、すべての事業所を対象に分かりやすい事業である「会報誌の発送」などは「よくわからない」の割合が7%と極端に低い結果となる。

したがって、平均値の「よくわからない」はそれ単体では意味をそれほど持たず、むしろ上図にも示したとおり、「事業を知っている」方の中からその事業に対する評価がどうであったかをみていくことも肝要だと考える。



そこで全体の傾向として「よくわからない」が多いということ踏まえつつ、次に「事業を知っている方」のうち、「大変満足」及び「やや満足」と「不満」割合をにすると左図に示すとおり、8割を超えて「大変満足」もしくは「やや満足」となっていることが分かった。このことは一度事業を利用したことがある方やその事業自体の理解のある方にとっては、大変高い評価をしていることがわかる。つまり個々の事業の満足度を高めることは

重要であるが、すでに知っている方はその事業に対する満足度が高いというアンケート結果を勘案すれば、事業参加を促すことが全体として商工会議所の満足度を上げることになるのではないかと考える。

総括的概要まとめ

事業を知ってもらうことが重要。参加経験者の満足度は高い。

A. 現在の商工会議所の各種事業について

《経営支援事業》

単位：％

事業内容	大変満足	やや満足	不満	分からない
1. 経営に役立つ講習会・セミナー	8.6	49.1	12.1	30.2
2. 当所経営指導員に経営相談（経営・創業等）	8.7	39.1	11.3	40.9
3. 記帳に関する相談、サポート	13.2	28.1	5.2	53.5
4. マル経融資他、制度融資に関する相談・サポート	11.3	33.9	7.8	47.0
5. 国等の助成金制度の案内およびサポート	13.9	44.3	9.6	32.2
6. 専門家（士業・コンサルタント等）による相談・サポート	12.4	25.7	8.0	54.0
7. 創業、開業に関する経営サポート	10.7	26.8	8.0	54.5
8. 販路拡大を目指す交流会、マッチング事業	6.0	23.5	14.8	55.7
9. 人材確保育成事業	6.0	21.6	17.2	55.2
10. 部会事業（業種：視察研修・講習会・交流会）	14.0	48.2	7.0	30.7
11. 県立大学と連携した「産学官連携事業」	3.6	19.6	13.4	63.4

〔経営資源事業〕について、事業内容が記帳指導のように個人向けであったり、創業向けやマッチング事業、産学官連携事業など対象が広くないためもあり、この項目全体の満足度としては70.6%と高い評価となった。

講習会、セミナーの項目では満足度が57.7%と高く、利用者の割合が高いことを示しており、今後さらに強化すべき事項と考えられる。

融資相談についても満足度45.2%となり、「大変満足」は11.3%と高い数値となった。また、「分からない」が47%で相談しない事業者も多くいることを考えると融資の相談場所としては定着していることが想定される。

専門家による相談・サポートについての満足度は38.1%と思ったよりも低く、机上論だけではなく実践的な指導をするコンサルタントや専門家希望の声もあったが、知らない事業者もまだ多くおり、今後の周知の必要性を感じた。

